

平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月16日

上場会社名 大同メタル工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 7245

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.daidometal.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 判治 誠吾

問合せ先責任者 役職名 総務センターチーフ

氏名 玉谷 昌明

TEL (052) 205-1401

中間決算取締役会開催日 平成16年11月16日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	24,673	11.0	1,235	26.0	1,274	59.0
15年 9月中間期	22,225	4.1	980	21.8	801	19.3
16年 3月期	45,593	-	2,243	-	1,779	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	690	90.5	20.81	16.56
15年 9月中間期	362	0.4	11.59	8.73
16年 3月期	857	-	23.48	17.86

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 44百万円 15年 9月中間期 40百万円
16年 3月期 95百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 33,164,866株 15年 9月中間期 31,231,316株
16年 3月期 31,568,127株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	61,212	22,665	37.0	657.04
15年 9月中間期	60,029	20,996	35.0	659.77
16年 3月期	61,640	21,344	34.7	651.42

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 34,496,957株 15年 9月中間期 31,823,196株
16年 3月期 32,586,793株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	967	1,530	478	4,617
15年 9月中間期	1,510	2,309	1,153	4,182
16年 3月期	3,226	3,634	1,198	4,572

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

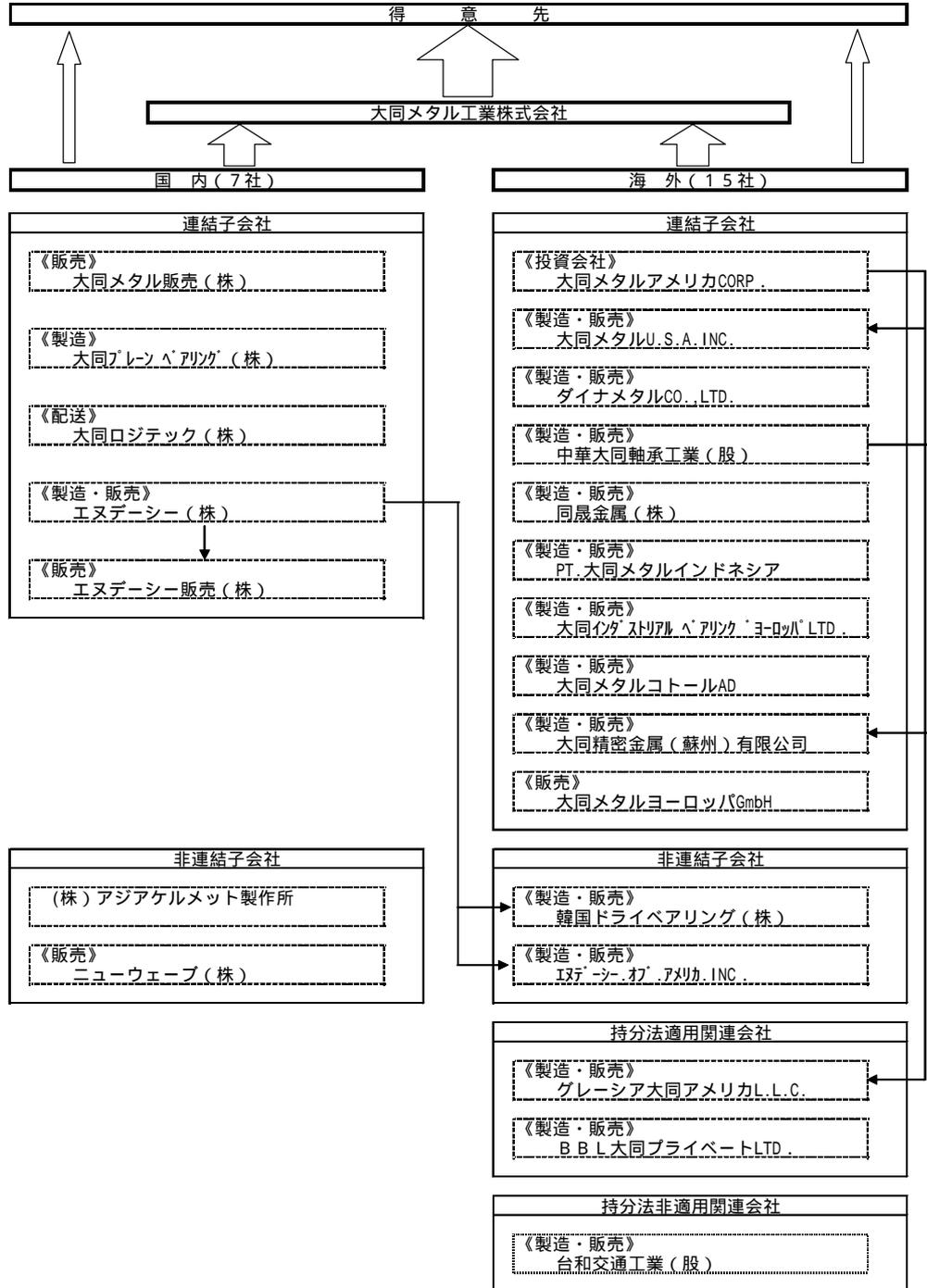
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	51,100	2,900	1,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円48銭

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社19社及び関連会社3社で構成されており、自動車、船舶等の各種産業用潤滑軸受、組付時に潤滑材を充填する予潤滑軸受、完全無給油の無潤滑軸受、特殊軸受、軸受以外のロータリーポンプ、集中潤滑装置等の製造、国内外での製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。



- (注) 1. 大同メタルU.S.A. INC.は、大同メタルアメリカ CORP.の子会社であり、グレースシア大同アメリカ L.L.C.は、大同メタルアメリカ CORP.の関連会社であります。
2. エヌデーシー販売(株)、エヌデーシー.オブ.アメリカ.INC.、韓国ドライベアリング(株)は、エヌデーシー(株)の子会社であります。
3. 大同精密金属(蘇州)有限公司は、当社と中華大同軸承工業(股)の出資会社であります。
4. 当中間連結会計期間より大同メタルヨーロッパ GmbH を連結子会社に含めております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) 大同ロジテック(株)	愛知県名古屋市	45 百万円	倉庫業・荷造り梱包業・保険代理業	100.0%	製品の保管、配送管理業務を委託している。 役員の兼任 3 名	
大同メタル販売(株)	愛知県名古屋市	230 百万円	軸受メタルの 販売	100.0%	当社製品の販売 役員の兼任 4 名	
大同メタルアメリカ CORP.	米国イリノイ州	26 百万 \$	アメリカにおける投資会社	100.0%	アメリカにおける投資会社 役員の兼任 1 名	注 1
大同メタル U.S.A. INC.	米国イリノイ州	1,140 千 \$	軸受メタルの 製造・販売	100.0% (100.0%)	当社製品の販売 技術供与 役員の兼任 3 名	注 3
中華大同 軸承工業(股)	台湾台北県中和市	120 百万 台湾元	軸受メタルの 製造・販売	50.0%	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任 3 名	注 1 注 2
同晟金属(株)	韓国永同郡	6,120 百万 ウォン	軸受メタルの 製造・販売	50.0%	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任 2 名	注 1 注 2
ダイメタル CO., LTD.	タイ国バンコク市	75 百万 バーツ	軸受メタルの 製造・販売	50.0%	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任 2 名	注 2
PT.大同メタル インドネシア	インドネシア国 ジャカルタ市	13,748 百万 Rp	軸受メタルの 製造・販売	50.0%	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任 3 名	注 1 注 2
大同プレナム・アリング(株)	岐阜県関市	10 百万円	軸受メタルの 加工	100.0%	当社製品の委託加工 技術供与 役員の兼任 2 名	
エヌシー(株)	千葉県習志野市	1,575 百万円	軸受メタルの 製造・販売	39.7%	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任 2 名	注 1 注 2
エヌシー販売(株)	千葉県習志野市	90 百万円	軸受メタル・ カム販売	100.0% (100.0%)	同社製品の仕入 役員の兼任 無	注 3
大同インダストリアル・ア リングヨーロッパ LTD.	英国イングランド サマセット	12 百万 £	軸受メタルの 製造・販売	90.0%	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任 2 名	注 1
大同メタルコントロール AD	セルビア・モンテネグロ国 コントロール	13 百万ユーロ	軸受メタルの 製造・販売	94.7%	当社製品の販売 技術供与 役員の兼任 2 名	注 1
大同精密金属(蘇州) 有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	51 百万円	軸受メタルの 製造・販売	100.0% (26.0%)	当社製品の販売 技術供与 役員の兼任 1 名	注 1 注 3
大同メタルヨーロッパ GmbH	独逸国タム	50 万ユーロ	軸受メタルの 販売	100.0%	当社製品の販売 役員の兼任 2 名	

(注) 1. 特定子会社に、該当します。

2. 議決権の所有割合は、100 分の 50 以下であります。実質的に支配しているため、子会社としております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営方針として「企業理念」、「行動憲章」、「行動指針」、「環境基本方針」を掲げ、世界で通用する「品質」、「技術」及び「環境対応」を基本に取り組んでおります。

具体的な方針としての「中期ビジョン」並びに年度別の「基本方針」、「QC方針」、「環境方針」、「安全衛生管理方針」を大同グループ全てに徹底を図り、常に経営トップから従業員一人一人に至るまで、会社の進むべき方向及び成すべき活動内容を共有化し、一丸となって方針展開による目標達成に向けて取り組むことにより、株主、顧客、従業員などの期待に応え、企業価値の一層の向上に努めております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元による株主価値の向上を経営の重要な政策として位置づけており、今後の資金需要や収益状況を総合的に考慮しながら、長期安定的、かつ継続的還元を基本としつつ、経営成績に応じた配分を加味して行ってまいります。

また、内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な研究開発及び海外を含めた経営基盤拡充のための投資に充てるなど、経営環境の変化に対応した今後の事業展開に備えることを基本としております。

(3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促し、株式の流動性を高め、株価形成の安定と円滑化に有用な施策の一つと認識しております。

今後、株式市場の動向及び株価を注視しつつ、当社株式の需給状況等を総合的に検討した上で、株主利益の最大化を基本に適宜検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

世界の中で存在感・存在価値のある会社として認められるように、常に高い目標を持って理想を自ら追求していくことのできる企業体質に変革することを目指し、新中期経営計画「トップオブザワールド」(呼称)を策定し、本年4月よりスタートしました。

その目標達成のために、中期ビジョンとして、次に掲げる3項目に積極的に取り組むと同時に、東京証券取引所市場第一部への指定替えを目指して努力を積み重ねてまいります。

【中期ビジョン】

～スローガン：「品質は生命」が築く信頼の輪を世界へ～

世界基準「DAIDO」サービスの確立

常にお客様の視点で考え、お客様に喜んでいただける製品・「DAIDO」サービスを提供し、グローバル化に対応した世界基準「DAIDO」品質の維持・管理に取り組めます。

市場の変化を先取りし、トライボロジーに根ざしたお客様にとって新しい価値を創造し、提案します。

新たな可能性を創造する研究開発

マーケットの要求を先取りした戦略的商品の研究開発に経営資源を集中させ、コア技術を進化させたグローバル商品の開発による市場優位性を確保し続けます。

多くの機関との連携を進め、開かれた研究開発を通し企業ビジョンの進化を目指します。

すべての基となるひとづくり・ものづくり

グローバルな理念に基づき、世界で活躍できる人材を育て、お客様につながる1人1人の役割と顔が見える、開かれた組織・職場づくりを展開します。

グローバル価格を実現できる業界トップの生産性・コスト構造改革により、国際競争力を高めます。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスに関し、株主・顧客・従業員などに対する企業価値を高めていくことが経営の重要課題であるとの認識のもと、平成15年6月より必要に応じ外部専門家を加えた「企業行動倫理委員会」を設置して、その強化・充実に取り組んでおります。

現在、当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は3名の監査役（内、社外監査役2名）で構成されており、監査役は、12名の取締役（内、社外取締役0名）で構成される取締役会に出席するとともに、その他の経営会議・重要会議にも出席することで、会社の基本方針、経営計画、重要事項の決定並びに業務執行状況に関しての監視、監督機能を充分発揮できる体制を整えております。

内部監査体制におきましては、監査役による部門監査に加え、内部監査の専任部署の監査室を設置しており、それぞれの観点から、業務の正当性、妥当性、効率性、遵法性など業務執行面の細部まで監査を実施し、経営体制の強化に努めております。

一方、「企業行動倫理委員会」では、コンプライアンスの強化、徹底を図るため、コンプライアンスリスクの未然防止に関する課題の明確化と対応策の検討・実施までの総括的な活動を展開しており、平成16年3月には役職員全員が高い倫理観を持って企業活動を行っていくうえでの指針となる「行動憲章」を制定し、4月1日に公布いたしました。現在、その「行動憲章」の精神を踏まえ、役職員全員を対象に業務遂行にあたっての具体的な判断基準となる「行動基準」を策定中であり、法令遵守の重要性への意識を高めるとともに、企業の社会的責任を果たすべく、体系的な整備を進めております。

また、CSR・コンプライアンスの重要性から、その充実・強化を図るべく人員の補強に加え、業務分野に応じた弁護士との顧問体制を更に強化し、社内従業員に対する啓蒙活動の一環として本年6月に外部講師を招き役員以下管理職を対象とした講演会を実施、8月にはインサイダー取引規程の見直しに先立ち、インサイダー取引規制の解説書を配布するなど、法令遵守の一層の周知徹底を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、原油高や原材料価格の高騰など不安定な要素もありましたが、米国、中国向けを中心とした輸出増加や設備投資の増加などにより企業収益の改善が進み、雇用環境の改善や個人消費も底堅く推移するなど、総じて緩やかながら回復基調を維持しました。

当社の主要取引先であります自動車産業におきましては、トラック生産がディーゼル排ガス規制に伴う買い替え需要の一巡から内需の減少を輸出によりカバーし、微減したものの、乗用車生産の欧州向け輸出増加などで国内生産台数は前年同期を上回り、7年ぶりに500万台の大台に乗りました。

一方、海外の自動車需要もアジア地区を筆頭に欧米も順調に推移しました。

こうした経営環境下、中期経営計画達成に向け、更なる売上拡大を積極的に図るべく、グローバルに活動を展開しており、特に欧州ビジネスにおきまして、ダイムラー・クライスラー社、ボルボ・カー社に続き3社目となりますルノー社(フランス)への新規受注に成功しました。ルノー社の「新開発ディーゼルエンジン軸受」を受注し、今年12月から犬山工場より鉛を含まない鉛フリー軸受を供給します。

さらに、ルノー社に続き欧州では4社目となる英国フォード社及び長安フォード社(中国)への新規受注にも成功し、英国フォード社の「新開発ディーゼルエンジン軸受」を受注。すでに、今年10月から「大同メタルコトール」(セルビア・モンテネグロ)より鉛を含まない鉛フリー軸受を供給しています。

そして、長安フォード社へは「世界戦略車用ガソリンエンジン軸受」を受注し、平成17年1月から「大同精密金属(蘇州)有限公司」(中国)より鉛を含まない鉛フリー軸受を供給します。

長安フォード社に製品を供給します「大同精密金属(蘇州)有限公司」は、平成14年12月に設立され、平成15年12月に5,000㎡の工場が完成。今年5月に開業式典を行い、本格稼働しております。

平成16年度は、今年4月にスタートしました新中期経営計画「トップオブザワールド」(呼称)の初年度であり、初年度の基本方針として「世界に冠たる大同メタル」を目指して、をスローガンに、重点実施事項として1.“ものづくり”を極める 2.業務改革を極める 3.研究開発を極める 4.“ひとづくり”はすべての源の4項目を掲げ、名実共に「トップオブザワールド」の実現を果たすべく、当社グループの総力を挙げて推進するとともに、引き続き収益改善活動を通じた合理化・原価低減を推進し、「技術立社」として企業の将来を左右する研究開発の強化に努めてまいります。

その具体的な展開の一つとして、品質保証の知識や技術習得を目的とした「技能道場」を犬山工場に開設し、新入社員、中堅社員(入社2~12年)をはじめ、パート社員や派遣社員をも対象とする研修制度を導入しました。

また、当社はおかげさまで今年11月4日をもちまして「創立65周年」という記念すべき日を迎えることができました。これもひとえに昭和14年の会社創立以来、株主の皆様、お取引先、従業員そして会社を取り巻く方々のご尽力の賜物と厚く感謝申し上げます。

以上のような状況から、連結売上高は246億7千3百万円と前年同期比24億4千8百万円(11.0%)の増収となり、その内、自動車用軸受では200億2千2百万円と前年同期比21億4千9百万円(12.0%)の増収、非自動車用軸受では43億4千1百万円と前年同期比2億5千8百万円(6.3%)の増収、軸受以外では3億9百万円と前年同期比4千万円(15.2%)の増収となりました。

利益につきましては、連結経常利益は12億7千4百万円と前年同期比4億7千3百万円(59.0%)の増益となり、連結中間純利益は6億9千万円と前年同期比3億2千8百万円(90.5%)の増益となりました。

なお、当期の中間配当金は、1株につき5円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、米国、中国経済の先行きや為替相場の動向、不安定な国際情勢及び原油高や原材料価格の高騰など依然懸念要因がありますが、景気は引き続き緩やかながら回復基調を維持するものと思われます。

このような状況下、通期の業績につきましては、連結売上高 511 億円(前期比 12.0%増)、連結経常利益 29 億円(前期比 62.9%増)、連結当期純利益 15 億円(前期比 74.9%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物は、前年同期に比べ 4 億 3 千 4 百万円増加し、46 億 1 千 7 百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、9 億 6 千 7 百万円となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益 12 億 5 千 5 百万円及び減価償却費 14 億 2 千万円の他に、たな卸資産の増加額 3 億 9 千 8 百万円、仕入債務の減少額 5 億 3 千 3 百万円及び法人税等の支払額 5 億 8 千 2 百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、15 億 3 千万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が 15 億 1 千 1 百万円あったことを反映したものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果獲得した資金は、4 億 7 千 8 百万円となりました。

これは主に短期借入金の純増加額 8 億 4 千 3 百万円及び長期借入れによる収入が 14 億 2 千 9 百万円と、長期借入金の返済による支出 15 億 8 千 4 百万円を反映したものであります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表 中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (16・9・30 現在)		前 期 (16・3・31 現在)		増 減 金 額	前年中間期 (15・9・30 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産							
現金及び預金	4,488		4,391		97	4,201	
受取手形及び売掛金	13,620		13,850		230	13,468	
有 価 証 券	230		292		61		
た な 卸 資 産	8,383		7,999		384	7,586	
そ の 他	1,389		1,574		184	1,549	
貸 倒 引 当 金	52		78		26	146	
流 動 資 産 合 計	28,061	45.8	28,029	45.5	31	26,659	44.4
固 定 資 産							
有 形 固 定 資 産							
建物及び構築物	7,079		7,227		148	6,742	
機械装置及び運搬具	10,109		10,476		366	9,409	
土 地	8,012		7,994		17	8,566	
そ の 他	2,408		2,172		235	2,422	
有 形 固 定 資 産 合 計	27,610	45.1	27,871	45.2	261	27,142	45.2
無 形 固 定 資 産	415	0.7	506	0.8	91	578	1.0
投資その他の資産							
投資有価証券	2,944		2,859		84	2,973	
そ の 他	2,362		2,562		199	2,761	
貸 倒 引 当 金	191		203		11	85	
投資その他の資産合計	5,115	8.4	5,218	8.5	103	5,650	9.4
固 定 資 産 合 計	33,140	54.2	33,596	54.5	455	33,370	55.6
繰 延 資 産							
社 債 発 行 費	10		13		2		
繰 延 資 産 合 計	10	0.0	13	0.0	2		
資 産 合 計	61,212	100.0	61,640	100.0	427	60,029	100.0

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (16・9・30 現在)		前 期 (16・3・31 現在)		増 減 金 額	前年中間期 (15・9・30 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流 動 負 債							
支払手形及び買掛金	5,751		6,281		530	5,323	
短期借入金	2,089		1,257		831	1,137	
一年内返済予定長期借入金	937		2,012		1,075	2,017	
一年内償還予定社債 賞与引当金	1,087		1,177		89	1,084	
その他の 流動負債合計	3,609		4,216		607	3,390	
	13,475	22.0	14,946	24.2	1,470	13,253	22.1
固 定 負 債							
社 債	400		400				
転換社債	3,437		4,343		906	4,706	
長期借入金	8,429		7,504		924	7,662	
退職給付引当金	3,988		4,179		191	4,169	
役員退職慰労引当金	470		476		6	423	
連結調整勘定	652		798		146	885	
その他の 固定負債合計	2,060		2,027		33	2,074	
	19,438	31.8	19,730	32.0	291	19,920	33.2
負債合計	32,914	53.8	34,676	56.2	1,762	33,174	55.3
(少数株主持分)							
少数株主持分	5,632	9.2	5,619	9.1	13	5,859	9.7
(資本の部)							
資 本 金	4,245	6.9	3,792	6.2	452	3,610	6.0
資本剰余金	4,623	7.6	4,170	6.8	452	3,989	6.6
利益剰余金	13,909	22.7	13,515	21.9	393	13,147	21.9
その他有価証券評価差額金	339	0.6	327	0.5	12	231	0.4
為替換算調整勘定	408	0.7	433	0.7	25	38	0.1
自己株式	42	0.1	27	0.0	14	21	0.0
資本合計	22,665	37.0	21,344	34.7	1,321	20,996	35.0
負債、少数株主持分 及び資本合計	61,212	100.0	61,640	100.0	427	60,029	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 16・4・1から 16・9・30まで		前年中間期 15・4・1から 15・9・30まで		増 減 金 額	前 期 15・4・1から 16・3・31まで	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	24,673	100.0	22,225	100.0	2,448	45,593	100.0
売 上 原 価	18,323	74.3	16,456	74.0	1,867	33,993	74.6
売 上 総 利 益	6,349	25.7	5,768	26.0	581	11,599	25.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,113	20.7	4,787	21.6	325	9,356	20.5
営 業 利 益	1,235	5.0	980	4.4	255	2,243	4.9
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	12		14		1	38	
受 取 配 当 金	15		20		4	53	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	160		152		8	305	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	44				44		
為 替 差 益	55				55		
そ の 他	104		67		39	161	
営 業 外 収 益 計	396	1.6	254	1.1	141	558	1.2
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	118		118		0	238	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失			40		40	95	
退 職 給 付 費 用	194		194			388	
為 替 差 損			58		58	167	
そ の 他	45		22		23	131	
営 業 外 費 用 計	358	1.5	434	1.9	76	1,022	2.2
経 常 利 益	1,274	5.1	801	3.6	473	1,779	3.9
特 別 利 益							
固 定 資 産 売 却 益			0		0	2	
投 資 有 価 証 券 売 却 益						0	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	31		17		14	21	
特 別 利 益 計	31	0.1	17	0.0	14	23	0.1
特 別 損 失							
固 定 資 産 売 却 損	2		0		2	1	
固 定 資 産 除 却 損	38		43		5	224	
役 員 退 職 慰 労 金	1		26		25	26	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	8		4		3		
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	0		0		0	3	
特 別 損 失 計	50	0.2	75	0.3	24	255	0.6
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,255	5.0	743	3.3	512	1,547	3.4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	355		603		247	1,120	
法 人 税 等 調 整 額	115		222		338	491	
少 数 株 主 利 益	93	0.4	0	0.0	93	61	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	690	2.7	362	1.6	328	857	1.9

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間期	前年中間期	増 減 金 額	前 期
	16・4・1 から 16・9・30 まで	15・4・1 から 15・9・30 まで		15・4・1 から 16・3・31 まで
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	4,170	3,842	328	3,842
資本剰余金増加高	452	146	305	328
転換社債による株式転換	452	146	305	328
資本剰余金中間期末(期末)残高	4,623	3,989	634	4,170
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	13,515	13,091	423	13,091
利益剰余金増加高	690	362	328	857
中間(当期)純利益	690	362	328	857
利益剰余金減少高	296	306	9	433
配 当 金	162	124	38	252
役 員 賞 与	116	84	31	84
連結子会社増加に伴う減少高	17	97	79	97
利益剰余金中間期末(期末)残高	13,909	13,147	761	13,515

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間期 16・4・1から 16・9・30まで	前年中間期 15・4・1から 15・9・30まで	前 期 15・4・1から 16・3・31まで
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,255	743	1,547
減価償却費		1,420	1,357	2,696
連結調整勘定償却額		160	152	305
貸倒引当金の増減()額		7	10	40
受取利息及び受取配当金		28	34	91
支払利息		118	118	238
投資有価証券評価損		8	4	
持分法による投資損益()		44	40	95
有形固定資産売却益			0	2
有形固定資産売却損		2	0	1
有形固定資産除却損		38	43	104
ゴルフ会員権評価損		0		3
売上債権の増()減額		259	341	152
たな卸資産の増加額		398	297	801
仕入債務の増減()額		533	335	1,450
退職給付引当金の増減()額		194	230	250
役員賞与の支払額		116	84	84
その他負債の増減()額		67	57	225
その他の		84	316	542
小 計		1,635	2,377	4,675
利息及び配当金の受取額		30	44	92
利息の支払額		116	122	241
法人税等の支払額		582	788	1,299
営業活動によるキャッシュ・フロー		967	1,510	3,226
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出			7	76
定期預金払戻による収入		13	27	
投資有価証券の取得による支出		14	3	163
投資有価証券の売却による収入			17	105
有形固定資産の取得による支出		1,511	2,144	3,685
有形固定資産の売却による収入		0	18	243
無形固定資産の取得による支出		0	2	31
貸付けによる支出		11	14	32
貸付金の回収による収入		17	21	48
その他の		24	221	43
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,530	2,309	3,634
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		843	164	330
長期借入れによる収入		1,429	896	1,330
長期借入金の返済による支出		1,584	2,030	2,608
社債の償還による支出		0		300
社債の発行による収入				384
自己株式取得・売却による純支出		14	7	13
配当金の支払額		149	124	249
少数株主への配当金の支払額		45	52	73
その他の			0	

財務活動によるキャッシュ・フロー	478	1,153	1,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	28	7
現金及び現金同等物の減少額	27	1,924	1,613
現金及び現金同等物の期首残高	4,572	5,752	5,752
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	71	353	433
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,617	4,182	4,572

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社(15社)

大同ロジテック(株)、大同メタル販売(株)、大同メタルアメリカ CORP.、大同メタル U.S.A. INC.、中華大同軸承工業(股)、同晟金属(株)、ダイナメタル CO., LTD.、PT.大同メタルインドネシア、エヌデーシー(株)、大同인더스트리얼링그 요-ロッパ LTD.、大同プレーンベアリング(株)、エヌデーシー販売(株)、大同メタルコトール AD、大同精密金属(蘇州)有限公司、大同メタルヨーロッパ GmbH

(2) 非連結子会社(4社)

(株)アジアケルメット製作所、ニューウェーブ(株)、エヌデーシー.オブ.アメリカ.INC.、韓国ドライベアリング(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社(2社)

グレースシア大同アメリカ L.L.C.、B B L大同プライベート LTD.

(2) 持分法非適用非連結子会社及び関連会社(5社)

(株)アジアケルメット製作所、ニューウェーブ(株)、エヌデーシー.オブ.アメリカ.INC.、韓国ドライベアリング(株)、台和交通工業(股)

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社のうち、大同メタルアメリカ CORP.、大同メタル U.S.A. INC.、ダイナメタル CO., LTD.、中華大同軸承工業(股)、同晟金属(株)、PT.大同メタルインドネシア、大同인더스트리얼링그 요-ロッパ LTD.、大同メタルコトール AD、大同精密金属(蘇州)有限公司、大同メタルヨーロッパ GmbH の中間決算日は6月30日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. たな卸資産

製品 ----- 総平均法による低価法

原材料 ----- 主として総平均法による低価法

仕掛品 ----- 総平均法による原価法

貯蔵品 ----- 主として移動平均法による原価法

ロ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ----- 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び連結子会社の内、4社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を採用し、他の連結子会社は定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年~60年

機械装置及び運搬具 4年~12年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数は、営業権及び自社利用ソフトウェア5年、施設利用権15年~20年であります。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費・・・商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備え、支給見込額の期間対応分を計上しております。

ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（7,099 百万円）については、15 年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。

ニ．役員退職慰労引当金

現価方式により、役員に対する会社内規に基づく中間期末要支給額の金額を基礎とした金額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ハ．ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

ニ．ヘッジ方針

相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用する方針をとっております。

ホ．ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、中間決算日における有効性の判定を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が41百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が41百万円減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前 期)	(前年中間期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	54,900百万円	53,917百万円	53,426百万円
2.担保資産及び担保付債務			
担保資産	1,888百万円	1,857百万円	1,935百万円
担保付債務	3,527百万円	3,384百万円	3,303百万円
3.偶発債務	248百万円	271百万円	280百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
現金及び預金勘定	4,488百万円	4,201百万円	4,391百万円
有価証券	230百万円	百万円	292百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	101百万円	19百万円	110百万円
現金及び現金同等物	4,617百万円	4,182百万円	4,572百万円

(2)セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

事業の種類として、「軸受メタル」「軸受メタル以外」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「軸受メタル」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

当中間期

(単位：百万円未満切捨)

	日本	北米	アジア	欧州	計	消去又は は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	19,698	1,521	2,324	1,129	24,673		24,673
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,678		374	4	3,057	(3,057)	
計	22,376	1,521	2,698	1,133	27,731	(3,057)	24,673
営業費用	21,182	1,492	2,511	1,285	26,471	(3,033)	23,437
営業利益又は営業損失()	1,194	29	187	151	1,260	(24)	1,235

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米-----アメリカ

アジア-----韓国、台湾、タイ、インドネシア

欧 州-----イギリス、セルビア・モンテネグロ、ドイツ

前年中間期

(単位：百万円未満切捨)

	日本	北米	アジア	欧州	計	消去又は は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,606	658	2,122	837	22,225		22,225
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,061		366	5	2,433	(2,433)	
計	20,667	658	2,489	842	24,658	(2,433)	22,225
営業費用	19,709	654	2,296	948	23,608	(2,364)	21,244
営業利益又は営業損失()	957	4	192	105	1,049	(69)	980

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米-----アメリカ

アジア-----韓国、台湾、タイ、インドネシア

欧 州-----イギリス、セルビア・モンテネグロ

前 期

(単位：百万円未満切捨)

	日本	北米	アジア	欧州	計	消去又は は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	38,100	1,906	3,958	1,628	45,593		45,593
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,451	15	749	16	5,231	(5,231)	
計	42,551	1,921	4,707	1,644	50,825	(5,231)	45,593
営業費用	40,389	1,943	4,255	1,758	48,346	(4,996)	43,350
営業利益又は営業損失()	2,162	21	451	113	2,478	(235)	2,243

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米-----アメリカ

アジア-----韓国、台湾、タイ、インドネシア

欧 州-----イギリス、セルビア・モンテネグロ

海外売上高

当中間期

(単位：百万円未満切捨)

	アジア	北米	欧州	その他	合計
海外売上高	3,548	1,976	1,133	348	7,007
連結売上高					24,673
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.4	8.0	4.5	1.4	28.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米-----アメリカ

アジア-----韓国、台湾、タイ、インドネシア

欧 州-----イギリス、イタリア、セルビア・モンテネグロ、ドイツ

その他-----アラブ首長国連邦、サウジアラビア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前年中間期

(単位：百万円未満切捨)

	アジア	北米	欧州	その他	合計
海外売上高	3,177	1,356	1,051	259	5,845
連結売上高					22,225
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.3	6.1	4.7	1.1	26.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米-----アメリカ

アジア-----韓国、台湾、タイ、インドネシア

欧 州-----イギリス、イタリア、セルビア・モンテネグロ

その他-----アラブ首長国連邦、サウジアラビア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前 期

(単位：百万円未満切捨)

	アジア	北米	欧州	その他	合計
海外売上高	6,067	3,149	2,302	506	12,025
連結売上高					45,593
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.3	6.9	5.1	1.1	26.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米-----アメリカ

アジア-----韓国、台湾、タイ、インドネシア

欧 州-----イギリス、イタリア、セルビア・モンテネグロ

その他-----アラブ首長国連邦、サウジアラビア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(3) リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
取得価額相当額	820 百万円	768 百万円	868 百万円
減価償却累計額相当額	449 百万円	439 百万円	516 百万円
中間期末(期末)残高相当額	371 百万円	329 百万円	351 百万円

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
1 年 以 内	154 百万円	145 百万円	148 百万円
1 年 超	221 百万円	191 百万円	208 百万円
合 計	376 百万円	337 百万円	356 百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
支払リース料	92 百万円	91 百万円	180 百万円
減価償却費相当額	88 百万円	79 百万円	162 百万円
支払利息相当額	2 百万円	3 百万円	5 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額は利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(4) 有価証券

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円未満切捨)

区 分	当中間期 (16・9・30 現在)			前年中間期 (15・9・30 現在)			前 期 (16・3・31 現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	297	904	606	292	709	417	297	880	583
計	297	904	606	292	709	417	297	880	583

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満切捨)

区 分	当中間期 (16・9・30 現在)	前年中間期 (15・9・30 現在)	前 期 (16・3・31 現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	228	338	237
公債	4	4	4
非上場外国債券		0	
MMF	230		292
計	464	343	534

当中間期の有価証券については、8百万円(その他有価証券で時価評価されていない非上場株式8百万円)の減損処理を行っております。

なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当中間連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

前年中間期の有価証券については、4百万円(その他有価証券で時価のある株式4百万円)の減損処理を行っております。

なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当中間連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

前期の有価証券については、減損処理の対象となるものではありません。

なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(5) デリバティブ取引

当中間期

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 (単位：百万円未満切捨)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	キャップ取引	300	5	6

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

前年中間期

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 (単位：百万円未満切捨)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	キャップ取引	300	10	1

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

前 期

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 (単位：百万円未満切捨)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	キャップ取引	300 (12)	7	4

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。